

# 事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	受益者負担適正化事務			事務事業コード	50830350
概要	施設手数料・使用料に係る受益者負担の適正化事務				
総合計画	基本施策	4	健全財政による持続可能な市政運営	主管部課名	政策総務部 政策課
	施策	83	持続可能な財政運営	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	地方自治法、各公の施設条例、手数料条例				
市関連事業	公共施設マネジメント推進事業				
対象	地方自治法に規定する手数料及び使用料				
実施の背景	市のサービス又は公共施設を市民等に提供することに当たり、その受益に応じて費用から一定の負担を算出し、それを手数料・使用料として設定している。				
事業目標	社会情勢や市を取り巻く状況が変化の中で、市の手数料・使用料についても、恒常的な見直しが必要であり、対象費用に対して受益者（利用者）の適正な負担となるよう料金の見直しを行っていく。				
事業内容	「手数料・使用料の見直しに関する基本方針」に基づき、前年度決算額による基準手数料・使用料を算出する。そのうえで、手数料及び使用料の料金改定を行う場合には、条例改正の手続を行う。 また、基本方針については、社会情勢の変化に柔軟に対応し、また、他市における手数料・使用料の見直しの取組を反映するため、4年ごとにこの基本方針の見直しを行い、常に受益者が適正な負担となるよう努める。				

## 2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽基本方針（改定）を策定し、手数料・使用料の受益者負担の適正化を進めた。 【手数料】基準手数料の算出を行い、見直しの必要性を検討した。その結果、見直しは行わなかった。 【使用料】基本方針（改定）及び駐車施設の有料化に係る考え方を策定し、駐車場の有料化に係る整理を進めた。その他の施設も、基準使用料の算出を行い、見直しの必要性を検討したが、見直しは行わなかった。	受益者負担の適正化を図るため、基準手数料の算出を行い、必要に応じて手数料の見直しを進めていく。 使用料については、基本方針（改定）及び駐車施設の有料化に係る考え方を策定し、駐車施設の有料化に係る整理を進めた。その他の施設についても、基準使用料の算出を行い、見直しの必要性を検討した。その結果、見直しは行わなかった。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
▽基本方針（改定）に基づき、引き続き手数料・使用料の受益者負担の適正化を進める。 【手数料】基準手数料の算出を行い、見直しの必要性を判断する。 【使用料】基本方針（改定）及び駐車施設の有料化に係る考え方に基づき、駐車施設の有料化を進める。その他の施設についても、基準使用料の算出を行い、見直しの必要性を判断する。	引き続き、受益者負担の適正化を図るため、基準手数料の算出を行い、必要に応じて手数料の見直しを進めていく。 使用料については、基本方針（改定）及び駐車施設の有料化に係る考え方に基づき、駐車施設の有料化を進める。その他の施設についても、基準使用料の算出を行い、必要に応じて使用料の見直しを進めていく。

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽基本方針（改定）に基づき、手数料・使用料の受益者負担の適正化を進めた。 【手数料】基準手数料の算出を行い、見直しの必要性を検討した。その結果、見直しは行わなかった。 【使用料】基本方針（改定）及び駐車施設の有料化に係る考え方に基づき、駐車場の有料化に係る整理を進めた。その他の施設も、基準使用料の算出を行い、見直しの必要性を検討したが、見直しは行わなかった。	受益者負担の適正化を図るため、基準手数料の算出を行い、必要に応じて手数料の見直しを進めていく。 使用料については、基本方針（改定）及び駐車施設の有料化に係る考え方に基づき、駐車施設の有料化に係る整理を進めた。その他の施設についても、基準使用料の算出を行い、見直しの必要性を検討した。その結果、見直しは行わなかった。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
▽基本方針（改定）に基づき、引き続き手数料・使用料の受益者負担の適正化を進める。 【手数料】基準手数料の算出を行い、見直しの必要性を判断する。 【使用料】基準使用料の算出を行い、見直しの必要性を判断する。	引き続き、受益者負担の適正化を図るため、基準手数料・使用料の算出を行い、必要に応じて手数料・使用料の見直しを進めていく。

令和4年度における事業の位置付け		継続して基準手数料・使用料の算出を行い、必要に応じて手数料・使用料の見直しを行う。
A 重点化・拡大して継続	B	
B 現状のまま継続		1 大幅な見直しは必要ない
		2 見直しには法令等の改正が必須
		3 見直しの必要性はあるが時期尚早
	4 現状では見直しが不可能	
C 見直して継続	1	
		1 見直し・縮小
		2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等		
		1 休止
		2 廃止
		3 完了

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがなされないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率						
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.82	0.61	0.51	0.51		
職員人件費	6,302,871	4,811,542	4,101,424	3,955,252		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	69,634	33,805	32,027	25,756		
総コスト	6,372,505	4,845,347	4,133,451	3,981,008	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>▽平成12年度 使用料及び手数料の設定基準の見直し ▽平成15年第1回市議会定例会にて、文化センター等での市外料金の設定、博物館の観覧料を見直し、条例の成立 ▽平成17年第3回市議会定例会にて、サッカー場、市民球場等の使用料の見直し、条例の成立 ▽平成26年度 「手数料・使用料の見直しに関する基本方針」の策定 手数料条例平成27年4月1日改定 証明手数料 150円→250円 等 ▽平成28年度 使用料に係る負担割合及び減免基準の見直しを実施 ▽平成30年第1回市議会定例会にて、公民館や体育館等15施設の使用料及び減免制度の見直し、条例の成立 ▽令和元年度 「手数料・使用料の見直しに関する基本方針(改定)」及び「公の施設における駐車施設の有料化に係る考え方」の策定 ▽令和2年第2回市議会定例会にて、個人番号の通知カードの再交付手数料の廃止、建築物エネルギー消費性能基準適合認定申請手数料の新設等、令和3年第1回市議会定例会にて、建築物エネルギー消費性能適合性判定審査事務等に係る8つの手数料を細分化</p>
今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)
<p>【手数料】 基準手数料の算定により現行手数料の適正化が図られているか、継続的に精査を行う。</p> <p>【使用料】 基準使用料の算定により現行使用料の適正化が図られているか、継続的に精査を行う。 また、無料の駐車施設について、施設ごとの性質や費用対効果等を考慮し、有料化を進める。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									

# 事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	行財政改革推進事務			事務事業コード	50830800
概要	行財政改革推進プランの策定をはじめとする行財政改革の推進に係る各種事務				
総合計画	基本施策	4	健全財政による持続可能な市政運営	主管部課名	政策総務部 政策課
	施策	83	持続可能な財政運営	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市行財政改革推進本部設置要綱				
市関連事業					
対象	府中市の行財政運営				
実施の背景	市税等の一般財源が伸び悩み中、扶助費等の経常的経費の継続的な増加が見込まれる。経常収支比率は、平成27年度に一時的に改善したが、その後悪化し、財政運営の硬直化が今後も懸念されている。				
事業目標	平成30年度から令和3年度までを計画期間とする府中市行財政改革推進プランで掲げた45の個別プランを着実に実行し、健全財政を維持する。				
事業内容	府中市行財政改革推進プランに掲げた個別プランを推進するとともに、行財政運営に係る新たな課題に迅速かつ適切に対応する。				

## 2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>府中市行財政改革推進プランの進行管理</li> <li>半期毎に全45プランの実績確認・評価実施・予定検討</li> <li>主管課外職員による事務事業評価の実施</li> <li>平成30年度対象事業の取組方針等の決定、令和元年度評価の実施</li> <li>国・東京都の地方行政サービス改革への対応</li> <li>PPP/PFI手法の検討・導入や業務量調査に基づく民間委託の拡大</li> <li>促進を図るとともに、RPAやBPRなどについて調査</li> </ul>	<p>行財政改革推進プランの進捗管理と主管課外職員による事務事業評価については、計画どおりに実施することができた。</p> <p>国・東京都の地方行政サービス改革への対応については、PPP/PFI手法の検討等を実施し、業務量調査を職員の超過勤務時間の多い部署3課を対象に実施し、調査結果に基づきBPRの見直しやRPAなどを活用した解決策について検討を行った。</p>	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>府中市行財政改革推進プランの進行管理</li> <li>半期毎に全45プランの実績確認・評価実施・予定検討</li> <li>主管課外職員による事務事業評価の実施</li> <li>平成31年度対象事業の取組方針等の決定、令和2年度評価の実施</li> <li>国・東京都の地方行政サービス改革への対応</li> <li>PPP/PFI手法の検討や業務量調査に基づく民間委託の拡大の検討</li> <li>促進を図るとともに、RPAやBPRなどについて調査</li> </ul>	<p>行財政改革推進プランの進行管理については、担当課による自己評価を実施する。</p> <p>主管課外職員による事務事業評価については、事務事業評価との関係について検討を行う。</p> <p>国・東京都の地方行政サービス改革への対応については、将来の労働人口減少を見据えて、RPAやBPRなどについても積極的に検討を進める。</p>	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>府中市行財政改革推進プランの進行管理</li> <li>半期ごとに全45プランの評価を行った。</li> <li>主管課外職員による事務事業評価の実施</li> <li>令和元年度に実施した評価結果を取りまとめるとともに、令和2年度の評価対象となる事業を選定した。</li> <li>国・東京都の地方行政サービス改革への対応を行った。■業務量調査に基づき、令和3年度中にAIやRPA等を導入することとなった。</li> </ul>	<p>行財政改革推進プランの進捗管理と主管課外職員による事務事業評価について、計画どおりに実施することができた。</p> <p>PPP/PFI手法の検討等を実施したほか、業務量調査の検証結果を踏まえ、総合窓口課ではレイアウト変更を行うとともに、令和3年度中に総合窓口課においてはAIチャットボットを、介護保険課ではRPA等を導入する方向で、予算の確保につなげた。</p>	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>府中市行財政改革推進プランの進行管理</li> <li>半期ごとに全45プランの実績確認・評価実施・予定検討</li> <li>主管課外職員による事務事業評価の実施</li> <li>令和2年度対象事業の取組方針等の決定</li> <li>国・東京都の地方行政サービス改革への対応</li> <li>PPP/PFI手法の検討やRPAやBPRなどについて調査</li> </ul>	<p>行財政改革推進プランの進行管理については、担当課による自己評価を実施する。</p> <p>主管課外職員による事務事業評価については、事務事業評価との関係について検討を行う。</p> <p>また、行財政改革推進プランが令和3年度までのため、次年度以降の行財政運営分野にかかる計画体系の整理と、行革の取組を推進するためのマネジメントについて検討する。</p>

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	令和3年度をもって「府中市行財政改革推進プラン」の計画期間が終了するため、令和4年度以降は次期総合計画をもとにしたマネジメントの中で行財政改革に関する取組の推進を図っていくことを検討する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
府中市行財政改革推進プランに掲げた個別プランの達成率	0	計画当初値	100	100	100	-	全45プランの進捗状況を4段階で評価をしたところ、「完了：0」、「計画通りに進行している：35」、「計画通りに進行していない：10」、「未着手：0」となった。
		計画補正值	-	-	-	-	
	%	実績	93.3	86.7	77.8	-	
	-	計画当初値	-	-	-	-	-
		計画補正值	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	685,000	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	685,000	0	0	0	0	0
予算現額	685,000	0	0	0	0	0
決算額	664,332	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	664,332	0	0	0	0	0
執行率	97.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	1.22	0.92	0.71	1.02		
職員人件費	9,371,581	7,217,314	5,741,993	7,910,503		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	160,546	50,708	44,838	51,512		
総コスト	10,196,459	7,268,022	5,786,831	7,962,015	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p><b>これまでの主な取組と成果</b></p> <p>【行財政改革推進プラン】による成果（予算ベース）                  ■旧プラン（H27～H30）：78億4,009万円（歳入確保分55億9,823万7千円、歳出削減分22億4,185万2千円）                  ■現行プラン（R1～R2）：44億9,152万1千円（歳入確保分40億5,516万3千円、歳出削減分4億3,635万8千円）</p>
<p><b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b></p> <p>国・東京都の地方行政サービス改革の動きを注視しながら、業務量調査に基づいて民間委託やBPRの見直し、RPAの導入等の取組を進める。また、公共施設におけるPPP/PFI手法の導入等の具体的な検討を行うなど、将来の人口動向を見据えた行財政運営の仕組みづくりを進める。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30	合 計								

# 事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	財政事務			事務事業コード	50830900
概要	毎会計年度予算を調製し、年度開始前に議会の議決を経て、予算の適正な執行管理を行う。				
総合計画	基本施策	4	健全財政による持続可能な市政運営	主管部課名	政策総務部 財政課
	施策	83	持続可能な財政運営	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和29年度～	見直しの裁量
根拠法令等	地方自治法211条（予算の調製及び議決）				
市関連事業					
対象	全職員・市民				
実施の背景	地方自治法211条に定めに基づき、予算の調製及び議決を経る必要がある。また、厳しい財政状況の中、健全財政を維持し、持続可能な財政運営を行うため。				
事業目標	予算編成・措置することで、各事業の円滑な実施を図り、住民福祉の向上等を図る。				
事業内容	第6次府中市総合計画後期基本計画に基づき、重点プロジェクトや主要な事務事業を着実に推進するとともに、社会情勢の変化に即し柔軟に課題を解決するよう、適切な予算編成を行う。また、予算事務規則や予算執行取扱基準に基づき、予算の適正な執行を行い、規律ある財政運営を行う。				

## 2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 4月8日…予算執行事務説明会</li> <li>○ 7月12日、10月17日・18日・28日・29日…政策会議</li> <li>○ 7月下旬～8月下旬…政策会議シート準備</li> <li>○ 10月4日…予算編成説明会</li> <li>○ 10月上旬～1月中旬…予算編成事務</li> <li>○ 12月23日～1月14日…予算編成会議</li> <li>○ 2月25日…予算書案発行</li> </ul>	<p>予算の適正な執行に努めた。</p> <p>令和2年度予算については、これまで取り組んできた施策や事業の進捗状況を踏まえ、第6次府中市総合計画後期基本計画で定める重点プロジェクトや主要な事務事業が着実に推進するよう、予算編成を行った。</p>	

新規・レベルアップ   
  継続   
  見直し   
  廃止   
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 4月13日…予算執行事務取扱基準等周知</li> <li>○ 7月中旬・10月中旬…政策会議</li> <li>○ 7月中旬～8月下旬…政策会議シート準備</li> <li>○ 10月上旬…予算説明会</li> <li>○ 10月上旬～1月中旬…予算編成事務</li> <li>○ 12月中旬～1月中旬…予算編成会議</li> <li>○ 2月下旬…予算書案発行</li> </ul>	<p>引き続き、予算の適正な執行管理を行うとともに、行財政改革推進プランに掲げる取組を推進しつつ、第6次府中市総合計画後期基本計画に掲げる施策が推進できるよう、次年度の予算編成を行う。</p>

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 4月13日…予算執行事務取扱基準等周知</li> <li>○ 7月15日・10月16日・27日・29日・30日…政策会議</li> <li>○ 7月下旬～8月下旬…政策会議シート準備</li> <li>○ 10月7日…予算編成説明会</li> <li>○ 10月上旬～1月中旬…予算編成事務</li> <li>○ 12月21日～1月13日…予算編成会議</li> <li>○ 2月22日…予算書案発行</li> </ul>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、想定外の支出や各種事業の縮小・中止などがあったが、予算の適正な執行に努めた。</p> <p>令和3年度予算については、これまで取り組んできた施策事業の見直しや事業の進捗状況を踏まえ、第6次府中市総合計画後期基本計画で定める重点プロジェクトを含む全ての施策について、「めざす姿」の実現に向けた総仕上げを行うよう、予算編成を行った。</p>	

新規・レベルアップ   
  継続   
  見直し   
  廃止   
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 4月13日…予算執行事務取扱基準等周知</li> <li>○ 9月上旬・11月上旬…政策会議</li> <li>○ 9月上旬～9月下旬…政策会議シート準備</li> <li>○ 10月上旬…予算説明会</li> <li>○ 10月上旬～1月中旬…予算編成事務</li> <li>○ 12月中旬～1月中旬…予算編成会議</li> <li>○ 2月下旬…予算書案発行</li> </ul>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響などにより、極めて厳しい財政状況が見込まれるが、第6次府中市総合計画後期基本計画で定める重点プロジェクトを含む全ての施策について、「めざす姿」の実現に向けた総仕上げを行うため、より一層予算の適正な執行に努める。</p>

令和4年度における事業の位置付け		B	経常収支比率等の財政指標が一般的に適正といわれる水準にあることから、「現状のまま継続」としている。
A 重点化・拡大して継続			
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない	1	
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
経常収支比率	88.6	計画 当初値	-	-	-	-	経常収支比率については、目標としている80%台を保っている。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	83.9	87	85.1	-	
財政力指数	1.097	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	ポイント	実績	1.222	1.223	1.214	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	5,046,000	5,038,000	4,701,000	4,074,000	3,650,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,046,000	5,038,000	4,701,000	4,074,000	3,650,000	0
予算現額	5,042,000	5,030,000	4,699,000	4,074,000	0	0
決算額	5,021,122	4,983,495	3,799,847	3,681,484	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,021,122	4,983,495	3,799,847	3,681,484	0	0
執行率	99.6%	99.1%	80.9%	90.4%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	5.64	6.85	6.40	6.40		
職員人件費	43,324,359	53,787,365	51,404,512	49,526,630		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	724,096	638,401	701,087	505,485		
総コスト	49,069,577	59,409,261	55,905,446	53,713,599	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p><b>これまでの主な取組と成果</b></p> <p>財源不足を解消し、歳入に見合った歳出となる持続可能な財政構造の確立を目指し、「選択と集中」の指向をより一層明確にした。第6次府中市総合計画で定める重点プロジェクトや主要な事務事業の推進に向け、事務事業単位等での削減率を定めた重点化査定方式による予算編成を行った。</p>
<p><b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b></p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響などにより歳入が減少する見込みであるなか、社会保障関係経費が引き続き増加傾向であり、公共施設の老朽化対策へも対応する必要があるため、財源の確保と事業内容の見直しによる事業費の削減に努める。</p>



6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	15	0119000	予算書等作成費	4,074,000	3,681,484	3,650,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,074,000	3,681,484	3,650,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 会営競馬場所在都市協議会			事務事業コード	50831000
概要	中央競馬会営競馬場の所在に伴う各種問題を研究し、解決するための財政上の方策を推進する				
総合計画	基本施策	4	健全財政による持続可能な市政運営	主管部課名	政策総務部 財政課
	施策	83	持続可能な財政運営	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和46年度～	見直しの裁量
根拠法令等	会営競馬場所在都市協議会会則				
市関連事業					
対象	中央競馬会営競馬場及び関連施設の所在に伴う各種問題				
実施の背景	中央競馬会営競馬場及び関連施設所在に伴う各種の問題を総合的に研究して、農林水産省及び中央競馬会に対し、会営競馬場所在都市協議会として要望活動等を行う必要性が生じていたため。				
事業目標	競馬場周辺の環境改善に係る環境整備費の確保と環境整備事業交付適用範囲の拡大。				
事業内容	協議会総会で決定した事業計画に基づき、農林水産省及び中央競馬会に対し、環境整備費の増額及び環境整備事業の運用の改善等の要望活動を行う。				

## 2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>○5月10日に会営競馬場所在都市協議会による総会を開催し、年度の活動方針を定めた。</p> <p>○8月29日に日本中央競馬会及び農林水産省に対して、重点要望として環境整備費の増額及び基準売上にインターネット投票など競馬場全体における売上も含むよう制度の構築、その他要望として適用範囲の拡大などを求める要望活動を会長市である府中市のほか副会長市の船橋市や宝塚市を含む5市の役員市で実施した。</p>	<p>日本中央競馬会及び農林水産省に対する要望のうち環境整備費の増額及び基準売上にインターネット投票など競馬場全体における売上も含むよう制度の構築など金額に影響のある部分については要望の実現に至らなかったが、債務負担行為等による事業の設定初年度の申請義務の撤廃や提出書類の一部簡素化など運用面の見直しに対する要望が実現された。</p>	



新規・レベルアップ  継続  見直し  廃止 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
<p>○5月頃に会営競馬場所在都市協議会による総会を開催し、年度の活動方針を定める。</p> <p>○8月頃に日本中央競馬会及び農林水産省に環境整備費の増額及び基準売上にインターネット投票など競馬場全体における売上も含むよう制度の構築などを求める要望活動を行う。</p>	<p>引き続き環境整備費の交付額の増額や運用面の改善などを求める活動を行う。</p>	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>○6月19日に会営競馬場所在都市協議会による総会を书面で開催し、年度の活動方針を定めた。</p> <p>○8月27日に日本中央競馬会及び農林水産省に対して、重点要望として、環境整備費の増額及び基準売上にインターネット投票など競馬場全体における売上も含むよう制度の構築、適用区域及び対象事業の拡大などを求める要望活動を実施した。</p>	<p>日本中央競馬会及び農林水産省に対して、環境整備費の増額及び基準売上にインターネット投票など競馬場全体における売上も含むよう制度の構築、適用区域及び対象事業の拡大などを求める要望活動を行ったが、実現には至らなかった。</p>	



新規・レベルアップ  継続  見直し  廃止 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<p>○5月頃に会営競馬場所在都市協議会による総会を開催し、年度の活動方針を定める。</p> <p>○8月頃に日本中央競馬会及び農林水産省に環境整備費の増額及び基準売上にインターネット投票など競馬場全体における売上も含むよう制度の構築などを求める要望活動を行う。</p>	<p>引き続き環境整備費の交付額の増額や運用面の改善などを求める活動を行う。</p>

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き環境整備費の交付額の増額や運用面の改善などを求める活動を行うため、「現状のまま継続」を選択している。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	41,000	82,000	82,000	82,000	82,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	41,000	82,000	82,000	82,000	82,000	0
予算現額	41,000	82,000	82,000	82,000	0	0
決算額	40,300	80,000	80,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	40,300	80,000	80,000	0	0	0
執行率	98.3%	97.6%	97.6%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.14	0.15	0.60	0.60		
職員人件費	1,075,427	1,177,826	4,819,173	4,643,122		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	17,974	13,979	65,726	11,054		
総コスト	1,133,701	1,271,805	4,964,899	4,654,176	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
毎年度、日本中央競馬会と農林水産省に対し、競馬開催における競馬場周辺の環境改善のための環境整備費の交付額の増額や環境整備費交付適用範囲の拡大など運用面の要望活動を行ってきた。 令和元年度には、債務負担行為等による事業の設定初年度の申請義務の撤廃や提出書類の一部簡素化など運用面の見直しに対する要望の実現が図られた。 協議会事務については、翌年度交付額に係る予算編成説明会を11月頃に実施していたが、平成30年度から会長市が個別説明を受け各市に報告する形式をとり簡素化を図った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
制度発足当初、環境整備費交付額は環境整備費の交付枠算出の基礎となる基準発売金の1%程度を確保していたが、令和元年度は、0.745%の状況で基準発売金の減少を理由に交付額も前年度と同額となっていることから、継続して交付額の増額を要望していく。また、競馬場来場者の中にはインターネット投票購入者も一定程度いると考えられることから基準発売金の算定に含むよう制度構築の要望を行う。 協議会事務については、会員内で協議し、一層の効率化を図っていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	05	0073000	負担金 会営競馬場所在都市協議会	82,000	0	82,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							82,000		82,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	契約事務			事務事業コード	50831100
概要	契約事務に関する事務運営費				
総合計画	基本施策	4	健全財政による持続可能な市政運営	主管部課名	行政管理部 契約課
	施策	83	持続可能な財政運営	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	地方自治法及び府中市契約事務規則				
市関連事業					
対象	入札参加資格のある業者				
実施の背景	市が締結する売買、貸借、請負その他の契約に関する事務を取扱う。				
事業目標	市政を健全に運営するため、透明性・公正性・競争性を確保した契約事務を執行する。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>工事請負、設計、測量及び工事監理に関する契約事務</li> <li>物品の購入、修繕、賃貸、売却及び委託等に関する契約事務</li> </ul>				

## 2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
電子入札の実施 922件 (工事：319件、物品：603件)	契約内容に最適な契約方法を採用するとともに、電子入札を活用することで、透明性・公平性・競争性が確保できた。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
低入札価格調査制度の見直しや契約内容に適した多様な契約方法の活用を図る。	契約する業務の品質向上を図っていく。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
低入札価格調査制度については、解体工事に係る調査基準価格の規定の見直しを行った。 多様な契約方法の活用については、官製談合の事件を受け、府中市官製談合再発防止対策契約制度検証等委員会を開催し、より適正な契約制度となるよう議論を行った。	年3回実施した契約制度検証等委員会からの意見により、現状の契約制度の課題等を見直すことができ、新たな公正性・競争性の考えを持つことができた。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
答申書の内容を鑑み、条件付一般競争入札の拡大や総合評価方式の実施、予定価格の事前公表などに取り組んでいく。 また、令和3年度に開催する府中市入札等監視委員会において、入札及び契約手続の運用状況等の審査及び評価を行い、競争性及び公平性が確保されたものとなるよう努めていく。	左記に掲げる官製談合防止策に着手し、より適正な契約制度を構築していく。

令和4年度における事業の位置付け		A	契約制度の大きな転換期と捉え、官製談合防止策だけでなく、通常の業務も含め、透明性・公正性・競争性が確保できた契約事務を遂行できるよう取り組んでいく。
A 重点化・拡大して継続			
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	1,821,000	1,646,000	1,620,000	1,667,000	1,739,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,821,000	1,646,000	1,620,000	1,667,000	1,739,000	0
予算現額	1,821,000	1,646,000	1,620,000	1,667,000	0	0
決算額	1,332,316	1,175,396	1,385,195	1,401,361	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,332,316	1,175,396	1,385,195	1,401,361	0	0
執行率	73.2%	71.4%	85.5%	84.1%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	8.00	8.00	8.00	8.00		
職員人件費	61,452,992	62,817,360	64,255,640	61,908,288		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	0	0	0	0		
総コスト	62,785,308	63,992,756	65,640,835	63,309,649	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>H17.4月 電子調達システム開始。入札参加希望者は、入札情報の入手や入札参加資格審査申請、電子入札等の事務手続きを自社にいながらできるようになった。</p> <p>H20.7月 工事契約に係る設計図書等の提供方法を手渡しから郵送に変更。</p> <p>H23.4月 従来の物品契約に加え、工事及び委託契約の電子入札を本格実施。入札までの一連の事務において業者が一堂に会する機会が激減し、不必要な業者間の接触及び談合の防止に大きな効果が期待できる。</p> <p>R2.3月 業者に対する設計図書等の提供方法を郵送からデータ提供に移行。コストと事務量の削減に効果があった。</p> <p>R2.11月 官製談合の事件を受け、府中市官製談合再発防止対策契約制度検証等委員会を設置。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>契約制度検証等委員会の答申書の内容から明らかになった契約制度の課題について、様々な対応策を講じ、検証等を重ねながら取り組んでいく。</p> <p>また、令和3年度に開催する府中市入札等監視委員会において、入札及び契約手続の運用状況等の審査及び評価を行い、さらなる競争性及び公平性が確保されたものになるよう努めていく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	05	0020370	官製談合再発防止対策契約制度検証等委員会運営費	0	99,000	
2	01	10	05	05	0021800	入札等監視委員会運営費			101,000
3	01	10	05	05	0033000	契約事務管理費	1,667,000	1,302,361	1,638,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,667,000	1,401,361	1,739,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	監査事務			事務事業コード	50831300
概要	監査等の実施				
総合計画	基本施策	4	健全財政による持続可能な市政運営	主管部課名	監査事務局
	施策	83	持続可能な財政運営	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	地方自治法				
市関連事業					
対象	市の財務に関する事務の執行、経営に係る事業の管理または市の事務の執行				
実施の背景	地方自治法（昭和22年）の施行により、監査委員制度が創設され、監査委員及び事務局の設置並びに監査委員の職務権限について規定された。その後、数度の法改正を経て、監査機能の充実が図られている。				
事業目標	市の事業等が、法令等に従って適正に行われているか、合理的、効率的、経済的に行われているか監査し、もって住民の福祉の増進と地方自治本旨の実現に寄与する。				
事業内容	<p>監査委員は、市長の指揮監督の外にある独立機関として設置されており、計4名の委員で構成されています。監査委員は合理的かつ効率的な行政運営を確保するため、市の財務に関する事務の執行や、経営に係る事業の管理について、法令等に従って適正に行われているか、合理的、効率的、経済的に行われているかといった観点から監査を実施します。監査事務局は監査委員の事務を補助するための機関で、主に次の事務を行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 監査、検査及び審査および資料の収集に関すること。</li> <li>・ 監査、検査及び審査の実施計画に関すること。</li> <li>・ 監査結果の報告及び公表並びに意見書の提出に関すること。</li> </ul>				

## 2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼決算審査</li> <li>▼基金の運用状況審査</li> <li>▼財政健全化判断比率等審査</li> <li>▼定期監査</li> <li>▼財政援助団体監査／出資団体監査／指定管理者監査</li> <li>▼例月出納検査</li> <li>▼監査基準策定など</li> </ul>	<p>監査基準の策定について関係部署と連携し、行った。なお、当該年度については従前の監査手法に基づき監査を実施した。</p>	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼決算審査</li> <li>▼基金の運用状況審査</li> <li>▼財政健全化判断比率等審査</li> <li>▼定期監査</li> <li>▼財政援助団体監査／出資団体監査／指定管理者監査</li> <li>▼例月出納検査など</li> </ul>	<p>監査基準に基づき、リスクアプローチなど新たな手法を導入した監査を段階的に行っていく。また、各種監査における監査委員の意見・要望については、対応状況の照会の見直しを図るなど監査の実効性をより高める取組みを行っていく。</p>

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼決算審査</li> <li>▼基金の運用状況審査</li> <li>▼財政健全化判断比率等審査</li> <li>▼定期監査</li> <li>▼財政援助団体監査／出資団体監査／指定管理者監査</li> <li>▼例月出納検査など</li> </ul>	<p>監査基準に基づき、定期監査においてリスク・アプローチなど新たな手法を導入した監査を試行的に実施した。また、地方公営企業法の一部適用を受けた下水道事業については、例月出納検査の新たな対象となったため、検査事務を整備し実施した。</p>	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼決算審査</li> <li>▼基金の運用状況審査</li> <li>▼財政健全化判断比率等審査</li> <li>▼定期監査</li> <li>▼財政援助団体監査／出資団体監査／指定管理者監査</li> <li>▼例月出納検査など</li> </ul>	<p>監査基準に基づき、リスク・アプローチについては段階的に導入及び整備を進めていく。また、監査実施結果に係る措置状況の公開については実施体制を整備していく。</p>

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	監査基準に基づき、監査機能の充実強化に向けてリスク・アプローチなど新たな監査手法について対象範囲の拡大を図る。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	
	2	
	3	



3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することができないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	4,285,000	4,278,000	4,278,000	4,278,000	4,278,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,285,000	4,278,000	4,278,000	4,278,000	4,278,000	0
予算現額	4,285,000	4,278,000	4,278,000	4,278,000	0	0
決算額	4,080,998	4,074,000	4,041,859	3,989,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,080,998	4,074,000	4,041,859	3,989,000	0	0
執行率	95.2%	95.2%	94.5%	93.2%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	5.00	5.00	5.00	5.00		
職員人件費	38,408,120	39,260,850	40,159,775	38,692,680		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	1,262,926	1,156,563	1,048,307	802,723		
総コスト	43,752,044	44,491,413	45,249,941	43,484,403	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
<p>監査基準に基づき、市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理、市の事務の執行について、監査等を実施した。なお、監査等の結果については、市長及び議会等に報告するとともに、市のホームページ等を通じて市民へ公表した。</p> <p>また、企業会計や法人会計に関する全庁に向けた職員研修会を主催し、指定管理及び補助事業の会計処理の適正化を促した。</p>
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
<p>地方自治法の改正に伴う監査制度の充実強化など、監査に求められる役割が今後ますます増大していくことを踏まえて、研修等を通じた職員の監査技術の向上と、知識の蓄積に取り組んでいく。</p> <p>また、監査の実効性を確保するため、改善要望への対応状況の把握に一層努めるとともに、全庁職員の会計処理に関するリスクマネジメントの取り組みを促すなど継続して改善を求めていく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	30	05	0262500	監査委員活動費	4,176,000	3,972,000	4,176,000
2	01	10	30	05	0264000	負担金 監査委員会	102,000	17,000	102,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,278,000	3,989,000	4,278,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	決算書等作成事務			事務事業コード	50831400
概要	決算書（一般会計・特別会計）、決算参考資料及び財産に関する調書等の作成				
総合計画	基本施策	4	健全財政による持続可能な市政運営	主管部課名	出納課
	施策	83	持続可能な財政運営	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	自治法第170・233条、自治法施行令第166条、自治法施行規則第16条、会計事務規則				
市関連事業	なし				
対象	公開対象：全市民、市議会議員、監査委員、職員				
実施の背景	地方自治法第170条及び第233条により、会計管理者がこれを司ると規定されていることによる。				
事業目標	本市の会計事務の妥当性及び財政運営の状況の評価・検討材料として、予算執行における科目ごとの実績値を整理し、広く一般に公開することによって、本市の健全財政の確保を図る。				
事業内容	当該年度の決算を調製し、決算書（一般会計・特別会計）、決算参考資料、及び財産に関する調書等を作成、公開する。				

## 2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
当該年度の決算を調製し、決算書（一般会計・特別会計・公営企業会計）、決算参考資料及び財産に関する調書を作成し、公開した。  一般会計決算書 335冊 特別会計・公営企業会計決算書 290冊 決算参考資料 335冊	当該年度の決算を調製し決算書（一般会計・特別会計・公営企業会計）、決算参考資料及び財産に関する調書を作成し、公開できた。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
当該年度の決算を調製し、決算書（一般会計・特別会計・公営企業会計）、決算参考資料及び財産に関する調書を作成し、公開する。	当該年度の決算を調製し、決算書（一般会計・特別会計・公営企業会計）、決算参考資料及び財産に関する調書を作成し、公開する。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
当該年度の決算を調製し、決算書（一般会計・特別会計・公営企業会計）、決算参考資料及び財産に関する帳票を作成し、公開した。  一般会計決算書 335冊 特別会計・公営企業会計決算書 290冊 決算参考資料 335冊	当該年度の決算を調製し、決算書（一般会計・特別会計・公営企業会計）、決算参考資料及び財産に関する調書を作成し、公開できた。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
当該年度の決算を調整し、決算書（一般会計・特別会計・公営企業会計）決算参考資料及び財産に関する調書を作成し、公開する。	当該年度の決算を調整し、決算書（一般会計・特別会計・公営企業会計）決算参考資料及び財産に関する調書を作成し、公開する。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	決算書の調製は、地方自治法170条及び233条により、会計管理者がこれを司ると規定されているので、出納課に限られた事務である。そのため、他の事務との統合等は考えづらく、費用面においても印刷費等はスリム化を図っているため、現状維持が妥当である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	1,163,000	1,099,000	1,137,000	1,433,000	1,186,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,163,000	1,099,000	1,137,000	1,433,000	1,186,000	0
予算現額	1,163,000	1,086,000	1,137,000	1,433,000	0	0
決算額	1,002,347	1,084,719	1,136,708	1,249,567	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,002,347	1,084,719	1,136,708	1,249,567	0	0
執行率	86.2%	99.9%	100.0%	87.2%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	2.87	2.87	2.87	2.35		
職員人件費	22,025,187	22,514,187	23,029,676	18,181,803		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	439,265	458,909	446,972	385,031		
総コスト	23,466,799	24,057,815	24,613,356	19,816,401	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p><b>これまでの主な取組と成果</b></p> <p>決算書は、一会計年度における予算執行の実績を明確にし、行政活動の結果を集約的に表現したものである。これにより予算見積りから執行に至る事務の妥当性を検討する材料となり、議会及び市民全般による行政監視の重要な資料のひとつとなるものである。</p>
<p><b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b></p> <p>今後より分かり易い決算書の作成に向けて検討していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	20	0121000	決算書等作成費	1,433,000	1,249,567	1,186,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,433,000	1,249,567	1,186,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	出納事務			事務事業コード	50831500
概要	現金及び有価証券の出納・保管、小切手の振出、物品の出納・保管等				
総合計画	基本施策	4	健全財政による持続可能な市政運営	主管部課名	出納課
	施策	83	持続可能な財政運営	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	自治法第170条、会計事務規則				
市関連事業	なし				
対象	全市民、金融機関、職員				
実施の背景	施策の実現に必要な不可欠な事業として、法令等に基づき適正な出納事務を行う。				
事業目標	公金に係る出納事務を法令等に基づき適正・確実に処理する。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>現金及び有価証券の出納・保管、小切手の振出、物品の出納・保管等</li> <li>法令等に基づく予算執行票の審査及び適正な予算執行</li> <li>公金の安全な管理及び効率的な運用</li> </ul>				

## 2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
現金及び有価証券の出納・保管、小切手の振出、物品の出納・保管等に係る事務、また予算執行票の審査及び収納・支払事務を法令等に基づき、適正かつ円滑に行った。 基金及び歳計現金の運用について、日々の資金繰りに支障を来さぬよう配慮し、安全性の高い金融機関を選定し、資金の分散化と効率的な運用に努めた。また、公金収納日計処理の外部委託を開始し、既存事業の効率化を図った。	公金出納事務を法令に基づき適正かつ安全に処理できた。公金の運用を、資金計画や日々の資金繰りに配慮し、安全性を最優先にリスクの最小減化に努めることができた。日本銀行のマイナス金利政策導入により低金利水準で継続しているが、預託期間等の見直しや、債券購入により、効果的な運用ができた。 公金収納日計処理に係る事務精査をし、外部委託を円滑に開始することができた。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
現金及び有価証券の出納・保管、小切手の振出、物品の出納・保管等に係る事務、また予算執行票の審査及び収納・支払事務を法令等に基づき、適正かつ円滑に行った。 基金及び歳計現金の運用について、日々の資金繰りに支障を来さぬよう配慮し、安全性の高い金融機関を選定し、資金の分散化と更なる効率的な運用に努める。 公金収納日計処理の外部委託を年間を通し円滑に実施する。	予算執行及び現金・物品等の出納保管については法令を順守し、適正かつ確実に処理する。 また、公金の運用については、資金計画や日々の資金繰りに配慮し、安全性を最優先にリスクの最小限化に努めるとともに、引き続き低金利水準が続いているので、工夫して効果的な運用を行う。 公金収納日計処理外部委託の通年実施に係り、適正かつ円滑に事業展開するため適宜対応する。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
現金及び有価証券の出納・保管、小切手の振出、物品の出納保管等に係る事務、また予算執行票の審査及び出納・支払い事務を法令に基づき審査し、適正かつ円滑に行った。 基金及び歳計現金の運用について、日々の資金繰りに支障を来さぬよう配慮し、安全性の高い金融機関を選定し、資金の分散化と効率的な運用に努めた。また令和2年1月より開始した公金収納日計処理委託を年間通し行い、既存事業の効率化を図った。	出納事務を法令に基づき、適正かつ安全に処理できた。公金の運用を資金計画や日々の資金繰りに配慮し、安全性を最優先にリスクの最小限化に努めることができた。 平成28年より続く日本銀行のマイナス金利政策により、継続して金利が低いままであるが、預託期間等の見直しや債券購入により、効果的な運用ができた。 公金収納日計処理委託を円滑かつ確実に年間実施することができた。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
現金及び有価証券の出納・保管、小切手の振出、物品の出納保管等に係る事務、また予算執行票の審査及び出納・支払い事務全般を法令に基づき審査し、適正かつ円滑に行う。 公金収納日計処理委託を適正かつ円滑に実施する。 基金及び歳計現金の運用について、日々の資金繰りに支障を来さぬよう配慮し、安全性の高い金融機関を選定し、資金の分散化と効率的な運用に努める。	予算執行及び現金・物品等出納事務を、法令を遵守し適正かつ確実に処理する。公金収納日計処理委託を適切に実施し、盤石な事業運営を図る。公金運用に係り、資金計画や資金繰りに配慮し、安全性を最優先にリスクの最小限化に努める。またマイナス金利政策と、新型コロナウイルス感染症対策に伴う規制により厳しい経済情勢により、引き続き低金利が見込まれるため、工夫して効果的な運用を行う。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	出納事務は公金の収納及び支出を行うという、市の事務の中で基本的かつ重要な事業である。その性質上、他の事務との統合は考えづらいため、現状のままの継続が妥当である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

## 3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	13,599,000	10,752,000	15,707,000	29,111,000	29,501,000	0
国庫支出金	4,597,000	0	0	0	0	0
都支出金	20,000	21,000	23,000	25,000	27,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,982,000	10,731,000	15,684,000	29,086,000	29,474,000	0
予算現額	13,599,000	10,742,000	15,674,000	51,108,000	0	0
決算額	11,783,191	10,525,170	14,451,515	43,656,192	0	0
国庫支出金	3,226,284	0	11,770	16,974,760	0	0
都支出金	19,893	22,215	26,114	28,986	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,537,014	10,502,955	14,413,631	26,652,446	0	0
執行率	86.6%	98.0%	92.2%	85.4%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	9.13	9.13	9.13	8.65		
職員人件費	70,154,301	71,711,853	73,353,784	66,942,093		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	1,399,142	1,461,711	1,423,689	1,417,615		
総コスト	83,336,634	83,698,734	89,228,988	112,015,900	0	0

## 5 これまでの取組及び今後の展開

<p><b>これまでの主な取組と成果</b></p> <p>出納事務は、公金の収納及び支出を行うという、出納業務の最も基本的かつ重要な部分である。日常的に発生する現金及び有価証券の出納・保管、小切手の振出、物品の出納・保管等の事務を法令等に基づき適正・確実に処理している。</p>
<p><b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b></p> <p>公金の収納及び支出は市の事務の中で、基本的かつ重要な部分である。誤りのないよう、適切に事務を執行していく。また、公金収納日計処理委託についても引き続き円滑に実施をする。公金の運用については、安全かつ金利の高い金融商品を選択していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	20	0122000	公金取扱費	29,111,000	43,656,192	29,501,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							29,111,000	43,656,192	29,501,000



# 事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	市民税等賦課事務			事務事業コード	50831600
概要	個人・法人市民税、軽自動車税、たばこ税等の課税事務				
総合計画	基本施策	4	健全財政による持続可能な市政運営	主管部課名	市民部 市民税課
	施策	83	持続可能な財政運営	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	地方税法 府中市市税条例				
市関連事業					
対象	市民及び市内法人等				
実施の背景	地方税法に基づき、市（都）民税や法人市民税、軽自動車税、市たばこ税を課税するものであり、その課税に係る業務については課税主体である市が行う。				
事業目標	市（都）民税や法人市民税、軽自動車税、市たばこ税についての租税債権を確立する。				
事業内容	<p>【普通徴収事務】 普通徴収は、給与から差し引くことができない事業所得者や公的年金所得者等を対象に、納税者から直接住民税を徴収するものであり、この事務では、給与支払報告書・申告書の受付を行い、課税額の決定及び納付書の送付を行っている。</p> <p>【特別徴収事務】 特別徴収は、給与所得者を対象に、その事業所が給与から住民税を差し引くことで、納税者の代わりに市に住民税を納めるものであり、事業主からの給与支払報告書等から課税額を計算している。</p> <p>【その他の課税】 その他として、法人市民税や軽自動車税の課税関係事務を行っている。また、たばこ税については、市内の小売販売業者に売り渡す際に課税しており、これらの申告受付を行っている。</p> <p>その他、課税資料の審査・管理、未申告調査、公示送達のほか、課税証明書等税証明書の郵送受付に対応している。</p>				

## 2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
個人市民税 20,520,715,361円 (納税義務者138,191人) 法人市民税 5,420,126,000円 (納税義務者 6,342社) 軽自動車税 187,552,700円 (課税台数 34,167台) 市たばこ税 1,336,947,582円 (納税義務者 4社)	国の税制改正を受けて、府中市市税条例の改正を行った。基幹システムによる課税事務を順調に進め、公正かつ適正な課税を行った。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
個人市民税 20,896,067,000円 (納税義務者139,294人) 法人市民税 2,282,785,000円 (納税義務者 6,249社) 軽自動車税 205,136,000円 (課税台数 34,792台) 市たばこ税 1,156,161,000円 (納税義務者 4社)	国の税制改正の動向を注視し、条例改正等の必要な手続を行う。

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
個人市民税 20,611,123,787円 (納税義務者139,888人) 法人市民税 4,320,768,400円 (納税義務者 6,402社) 軽自動車税 198,844,400円 (課税台数 34,345台) 市たばこ税 1,295,333,560円 (納税義務者 4社)	国の税制改正を受けて、府中市市税条例の改正を行った。基幹システムによる課税事務を順調に進め、公正かつ適正な課税を行った。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
個人市民税 19,315,295,000円 (納税義務者139,731人) 法人市民税 1,971,575,000円 (納税義務者 6,391社) 軽自動車税 201,839,000円 (課税台数 34,328台) 市たばこ税 1,243,824,000円 (納税義務者 4社)	国の税制改正の動向を注視し、条例改正等の必要な手続を行う。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	現行の取組を継続するとともに、制度改正に伴う対応を適切に行う。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	67,405,000	64,534,000	63,123,000	68,132,000	70,156,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	4,000	6,000	1,000	0
一般財源	67,405,000	64,534,000	63,119,000	68,126,000	70,155,000	0
予算現額	57,105,000	64,418,000	63,088,000	68,132,000	0	0
決算額	55,142,605	53,896,987	57,572,972	58,812,542	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	4,440	0	0	0
一般財源	55,142,605	53,896,987	57,568,532	58,812,542	0	0
執行率	96.6%	83.7%	91.3%	86.3%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	22.00	22.00	22.00	22.00		
職員人件費	168,995,728	172,747,740	176,703,010	170,247,792		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	52,932	43,400	42,880	23,086		
総コスト	224,191,265	226,688,127	234,318,862	229,083,420	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
毎年国の税制改正に応じて、適正な課税を行った。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
今後も毎年国の税制改革に応じた適正な課税を行う。また、基幹システムによる課税事務を引き続き円滑に行うとともに、社会保障と税の改革に伴う対応を継続して行う。

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	10	05	0209000	負担金 東京税務協会	108,000	107,100	106,000
2	01	10	10	05	0209500	負担金 地方税共同機構	6,898,000	6,878,506	7,475,000
3	01	10	10	10	0218500	市税賦課事務費 (債務負担行為解消分)	1,753,000	0	1,753,000
4	01	10	10	10	0219000	市税賦課事務費	58,649,000	51,590,916	60,295,000
5	01	10	10	10	0219500	負担金 軽自動車税環境性能割徴収取扱費	724,000	236,020	527,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							68,132,000	58,812,542	70,156,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	固定資産税等賦課事務			事務事業コード	50831800
概要	固定資産税及び都市計画税の賦課事務				
総合計画	基本施策	4	健全財政による持続可能な市政運営	主管部課名	市民部 資産税課
	施策	83	持続可能な財政運営	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	地方税法、府中市市税条例、府中市都市計画税条例				
市関連事業					
対象	市内に固定資産を所有する者				
実施の背景	地方税法に基づき、固定資産（土地、家屋、償却資産（土地、家屋以外で事業の用に供する資産））の所有者に課税するものであり、その課税に係る業務については課税主体である市が行う。				
事業目標	固定資産税及び都市計画税についての租税債権を確立する。				
事業内容	賦課期日（1月1日）に市内に所有する固定資産について、調査、評価を行い、固定資産税、都市計画税の課税業務や権利移転を行う。税率は、固定資産税（土地・家屋・償却資産）が1.4%、都市計画税（土地・家屋）が0.2%である。 【課税業務】5月1日に固定資産課税明細書及び納税通知書を納税義務者に発送。 【評価業務】土地・家屋の課税の基礎となる評価額を適正な時価にするため、3年に1度土地・家屋の評価替を行い、原則として3年間その評価額を据え置くこととするが、その間地価の下落が認められた場合には下落修正を行っている。				

## 2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
【固定】納税義務者数80,563人、調定額21,661,599,443円 【都市】納税義務者数78,860人、調定額 3,340,889,112円 【税額】10,000円当たりの賦課事務費】10.01円 計算式：(A+B) / C × 10,000円 A負担金決算額（資産評価システム研究センター） B市税賦課事務費決算額（評価替に伴う委託料は除く） C各年度の固定資産税及び都市計画税の決算調定額	令和3年度評価替にむけて準備を進めるとともに、外部への研修参加や課内研修等を通じて職員一人一人の能力を向上させ、公正公平かつ適正な賦課事務を行った。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
【固定】納税義務者数80,631人、調定額21,829,967,345円 【都市】納税義務者数79,301人、調定額 3,372,773,514円 【税額】10,000円当たりの賦課事務費】12.03円 計算式：(A+B) / C × 10,000円 A負担金予算額（資産評価システム研究センター） B市税賦課事務費予算額（評価替に伴う委託料は除く） C各年度の固定資産税及び都市計画税の予算調定額	令和3年度評価替にむけて準備を進めるとともに、職員一人一人の能力を向上させ、公正公平かつ適正な賦課事務を行う

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
【固定】納税義務者数81,052人、調定額21,930,355,112円 【都市】納税義務者数79,321人、調定額 3,375,746,690円 【税額】10,000円当たりの賦課事務費】11.34円 計算式：(A+B) / C × 10,000円 A負担金決算額（資産評価システム研究センター） B市税賦課事務費決算額（評価替に伴う委託料は除く） C各年度の固定資産税及び都市計画税の決算調定額	令和3年度評価替にむけて準備を進めるとともに、外部への研修参加や課内研修等を通じて職員一人一人の能力を向上させ、公正公平かつ適正な賦課事務を行った。 また、新型コロナウイルス感染症等により設けられた固定資産税の特例措置についても適切な課税事務を行った。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
【固定】納税義務者数81,121人、調定額21,663,182,549円 【都市】納税義務者数79,854人、調定額 3,327,653,923円 【税額】10,000円当たりの賦課事務費】12.11円 計算式：(A+B) / C × 10,000円 A負担金予算額（資産評価システム研究センター） B市税賦課事務費予算額（評価替に伴う委託料は除く） C各年度の固定資産税及び都市計画税の予算調定額	令和3年度評価替えに対する課税説明を行うとともに、令和4年度課税に向け、職員一人一人の能力を向上させ、公正公平かつ適正な賦課事務を行う。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	法令に基づき、適切な課税事務を継続していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	33,362,000	25,836,000	72,272,000	38,727,000	31,967,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	33,362,000	25,836,000	72,272,000	38,727,000	31,967,000	0
予算現額	32,252,000	25,952,000	72,307,000	38,727,000	0	0
決算額	31,776,279	25,004,139	70,261,949	37,277,988	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	31,776,279	25,004,139	70,261,949	37,277,988	0	0
執行率	98.5%	96.3%	97.2%	96.3%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	23.00	23.00	23.00	23.00		
職員人件費	176,677,352	180,599,910	184,734,965	177,986,328		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	78,092	61,499	72,756	18,624		
総コスト	208,531,723	205,665,548	255,069,670	215,282,940	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>平成26年度に新システムを導入し、平成27年度は事務処理効率を向上させることができた。</p> <p>平成28年度は平成29年度固定資産税・都市計画税納税通知書及び課税明細書の一体化に取り組み、平成29年5月1日付で送付した。一体化に伴い、固定資産税・都市計画税の課税額とその課税内容を同時に確認できるようになった。</p> <p>平成30年度は更なる事務処理効率の向上及び公平な課税実現のため、先進都市への視察を行った。</p> <p>令和元年度は、令和3年度の評価替えに向け宅地の時点修正に必要な資料を作成した。</p> <p>令和2年度は令和3年度課税に向けた評価替え、新型コロナウイルス感染症による特例措置に伴う対応を行った。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>令和3年度については、3年に一度の評価替え年度にあたること、新型コロナウイルス感染症による特例措置が設けられたことから、納税者からも多くの質問や問合せが続いている。適切な回答や対応を行うためにも、職員の知識向上を目指していくと同時に、次回の評価替に向けて、評価に伴う業務委託を実施するなど公正かつ確かな賦課事務を進めていく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	10	05	0212000	負担金 資産評価システム研究センター	120,000	120,000	120,000
2	01	10	10	10	0220000	市税賦課事務費	38,607,000	37,157,988	31,847,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							38,727,000	37,277,988	31,967,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	市税徴収事務			事務事業コード	50831900
概要	市税にかかる還付金、徴収経費、補助金				
総合計画	基本施策	4	健全財政による持続可能な市政運営	主管部課名	市民部 納税課
	施策	83	持続可能な財政運営	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	地方税法、市税条例				
市関連事業	市税賦課事務				
対象	市税課税対象者				
実施の背景	課税した市税を適正に徴収する				
事業目標	現年課税分、滞納繰越分の収納率の向上				
事業内容	<p>【催促・催告】納期限までに納付がない滞納者に対して督促状を送付し、さらに催告書の送付や自動音声による電話催告、訪問催告を行う。</p> <p>【滞納処分】督促状や催告書を送付しても納付や相談がない場合には、換価しやすい債権（給与・預貯金・生命保険等）の差押を中心に早期の滞納処分の強化に努める。また、必要に応じて搜索やタイヤロック、不動産公売、インターネット公売を行う。</p> <p>【収納率向上策】納税者の利便性の向上を図るため、コンビニ収納による一層の充実を図るほか、引き続き街頭キャンペーン等による口座振替を推進するとともに、クレジットやペイジーなどの新たな収納方法の導入を検討していく。</p>				

## 2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>▼市職員1名を東京都主税局徴収部へ半年間派遣した。▼滞納処分の一環として自宅の搜索を2回、タイヤロックを3件実施した。▼滞納対策係の係内会議を月1回実施し、情報共有を図った。▼全件催告の回数を3回（6月・12月・2月）から2回（7月・2月）に減らしたことにより実地調査に費やす時間が増え、タイヤロックの件数増加につながった。</p>	<p>▼東京都の派遣から戻ってきた職員を中心に、自宅の搜索とタイヤロックを実施した。特にタイヤロックについては3件行い、1件は完納、2件は納付約束に結び付けることができた。▼市税の徴収率（現年+滞繰）が98.4%から98.3%、また国保税の収納率（現年+滞繰）が83.2%から83.6%となった。</p>	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
<p>▼市職員1名を東京都主税局徴収部へ半年間派遣する。▼新型コロナウイルス感染症により納付が困難な方には徴収猶予の制度を積極的に活用する。▼新規滞納者の発生抑制を図るため、納付可能なケースを見極めながら納税指導や滞納処分を行い、翌年度への繰越分を減らす。▼個々の状況を適正に判断し、搜索やタイヤロックを引き続き実施するとともに、不動産公売を行う。</p>	<p>▼滞納者数の減少と収納率の向上を最重要目標とし、安定的な財源の確保に努めていく。▼これまで以上に滞納者との接触を重視した処分や指導を図り、きめ細やかな納税相談を行って滞納繰越分への圧縮につなげる。</p>	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>▼職員1名を東京都主税局徴収部へ半年間派遣した。▼新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した文面での一斉催告を行い、納税相談へと繋げた。▼新型コロナウイルス感染症の影響により自宅の搜索や自動車タイヤロック、不動産公売等の強力な滞納整理は休止したが、解禁後速やかに実施できるよう調査を進め情報の蓄積に努めた。</p>	<p>▼コロナ禍においても実施可能な滞納整理を厳選し、収納率向上を図った。▼徴収猶予制度を活用し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている滞納者への適切な納税相談を実施した。▼市税の収納率（現年+滞繰）は98.3%から98.2%へ、国保税の収納率（現年+滞繰）が83.6%から84.6%へと推移した。</p>	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<p>▼引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により納付が困難な滞納者への徴収猶予制度の活用など、適切な納税相談を実施していく。▼インターネット公売の実施手順を構築し、動産差押時の換価手段を確保する。</p>	<p>▼引き続き滞納者数の減少及び収納率向上を図り、安定的な財源確保に努めていく。▼現年課税滞納者との早期接触を図り、翌年度への繰越を抑止する。▼社会情勢を見極め適切な処分や納付指導を実施し、滞納繰越分の圧縮を図る。</p>

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	コロナ禍の影響により市税の収納率は微減。一方で国保税は減免制度の活用もあり収納率は向上している。引き続き収納率の向上に努めたい。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
現年課税分と滞納繰越分の 合計収納率	97.6	計画 当初値	98.2	98.3	98.4	98.5	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、収納率は計画値から-0.2ポイントの98.2%となった。今後の情勢を見定めながら計画値を達成できるよう収納率向上を図りたい。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	98.4	98.3	98.2	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	36,938,000	39,325,000	37,285,000	37,922,000	37,875,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	36,938,000	39,325,000	37,285,000	37,922,000	37,875,000	0
予算現額	32,119,000	39,325,000	37,385,000	37,922,000	0	0
決算額	32,026,837	32,388,028	32,321,592	32,034,291	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	32,026,837	32,388,028	32,321,592	32,034,291	0	0
執行率	99.7%	82.4%	86.5%	84.5%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	25.00	25.00	25.00	25.00		
職員人件費	192,040,600	196,304,250	200,798,875	193,463,400		
月額制会計年度任用職員数	11	9	7	5		
月額制会計年度任用職員人件費	34,324,400	28,033,209	21,636,461	15,872,990		
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	28,197,992	28,685,644	31,333,851	25,648,861		
総コスト	286,589,829	285,411,131	286,090,779	267,019,542	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▼R2年度よりPay-easy口座振替受付サービスを開始した。</li> <li>▼滞納者の資力を見極め、積極的に差押処分を執行するとともに、納税資力のない滞納者や滞納処分できる財産がない事案については適正な執行停止処分を行い滞納者の圧縮を図った。</li> <li>▼ローカウンターを増設して、より多くの滞納者と納税交渉を行うことができるようにした。</li> </ul>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▼キャッシュレス決済による納付等の納税環境整備について検討する。</li> <li>▼高額滞納者や困難事案の滞納整理を進める。</li> <li>▼新規滞納者を発生させないため、滞納整理をより早期に着手する。</li> <li>▼R4年度以降の収納率向上基本計画を策定する。</li> <li>▼プライバシーに配慮した相談環境を整備する。</li> </ul>



## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	10	05	0212500	負担金 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会	100,000	100,000	100,000
2	01	10	10	10	0221000	市税徴収事務費	37,822,000	31,934,291	37,775,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							37,922,000	32,034,291	37,875,000